

(健Ⅱ246F)

令和2年2月6日

都道府県医師会

郡市区医師会

感染症危機管理担当理事 殿

日本医師会感染症危機管理対策室長

釜 菫 敏

新型コロナウイルスに関連した感染症の発生に伴うマスク等の安定供給について

マスク、手指消毒のための備品等につきましては、新型コロナウイルス感染症の診療を行う医療機関のみならず、全ての医療機関の日常診療において必要なものであることから、本会といたしましては、これまで厚生労働省に対し、速やかな増産等について強く申し入れを行ってまいりました。

今般、標記について、厚生労働省医政局経済課より本会あて別添の周知方依頼がありましたので取り急ぎご連絡いたします。

同文書では、「新型コロナウイルス感染症に対する対応と院内感染対策」（国立感染症研究所、国立国際医療研究センター）の標準予防策等を示すとともに、マスクを中心に国内需給が逼迫しているとして、厚生労働省として関係業界団体を通じて増産要請を行い、現在、各社とも24時間体制で増産に当たっているものの、現場の需要を満たすには時間を要する見通しであるとしております。

本会といたしましても、引き続きマスク等の安定供給に向けて、厚生労働省に対し要請を行ってまいりますので、貴会におかれましても、本件についてご了知いただくとともに、各医療機関におかれましても安定供給の確保に向けた取り組みについて、引き続きご協力賜りますよう、関係医療機関等に対する周知方につき、ご高配のほどお願い申し上げます。

事 務 連 絡  
令和 2 年 2 月 5 日

(別記) 御中

厚生労働省医政局経済課

新型コロナウイルスに関連した感染症の発生に伴う  
マスク等の安定供給について

今般の新型コロナウイルスに関連した感染症に対する対応については、平素より多大なご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症に対する対応と院内感染対策については、令和 2 年 1 月 21 日に改訂された国立感染症研究所及び国立国際医療研究センターの「新型コロナウイルス感染症に対する対応と院内感染対策」において示されているところです。

そこでは、確定例・疑い例の診察時には、医療従事者は、サージカルマスクの着用や手洗いといった標準予防策や、接触、飛沫予防策を実施することとされています。

また、エアロゾル発生手技を実施する際には N95 マスク、眼の防護具（ゴーグル又はフェイスシールド）、長袖ガウン、手袋を装着することとされています。

今後、国内での患者が増加することを想定すると、そうした症状を有する患者の方々に適切な医療を提供する体制を継続するためには、こうしたマスク等の防護具を医療現場に安定的に確保することが重要となります。

一方で、新型コロナウイルスの確定例・疑い例の診察等に必要となる各種防護具については、マスクを中心に、国内需給が逼迫している状況です。

については、今後、マスクや防護具等を必要とする医療機関への供給に支障が生ずることのないよう、貴職におかれましては、下記の点についてご協力いただきますよう、貴団体傘下の医療機関等に周知をしていただきますようお願い申し上げます。

## 記

1. 新型コロナウイルス感染症の確定例・疑い例の診察を行う医療従事者の感染防御策は、

- ・ 基本はサージカルマスクの着用や手洗いなどの標準的な予防策を講じれば良いこととされており、
- ・ より密閉性の高い高機能マスクは、気道吸引、気管内挿管の処置などエアロゾル発生手技を行う際に必要とされていることについて、御理解いただきますようお願いいたします。

2. マスクについては1月28日付け当課事務連絡にて関係業界団体を通じて増産要請を行い、現在、各社とも24時間体制で増産に当たっていますが、現場の需要を満たすには未だ時間を要する見通しです。

このため、マスクを必要とする医療機関への安定的な供給の確保の観点から、各医療機関の在庫等の状況に応じて、安定確保に向けた取り組みについてご理解・ご協力をお願いします。

担当者連絡先 厚生労働省医政局経済課 山本、牛坊

TEL 03(5253)1111 内線 2530、4111

03(3595)2421 (夜間直通)

FAX 03(3507)9041

Email : [yamamoto-ryuuta@mhlw.go.jp](mailto:yamamoto-ryuuta@mhlw.go.jp)

[gobou-keita@mhlw.go.jp](mailto:gobou-keita@mhlw.go.jp)

(別記)

公益社団法人 日本医師会  
公益社団法人 日本歯科医師会  
一般社団法人 日本病院薬剤師会  
公益社団法人 日本看護協会  
公益社団法人 日本助産師会  
公益社団法人 日本臨床工学技士会  
一般社団法人 日本医療法人協会  
公益社団法人 全日本病院協会  
公益社団法人 全国自治体病院協議会  
公益社団法人 日本精神科病院協会  
一般社団法人 日本病院会  
一般社団法人 日本私立医科大学協会  
一般社団法人 日本私立歯科大学協会  
公益社団法人 日本歯科技工士会  
独立行政法人 国立病院機構  
独立行政法人 労働者健康安全機構  
公益社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会  
一般社団法人 全国公私病院連盟  
社会福祉法人 恩賜財団済生会  
日本赤十字社  
国家公務員共済組合連合会  
社会福祉法人 北海道社会事業協会  
全国厚生農業協同組合連合会  
健康保険組合連合会  
独立行政法人地域医療機能推進機構  
宮内庁長官官房秘書課  
法務省矯正局矯正医療管理官  
文部科学省高等教育局医学教育課  
総務省自治行政局公務員部福利課  
防衛省人事教育局衛生官  
国立研究開発法人 国立国際医療研究センター  
国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター  
国立研究開発法人 国立がん研究センター  
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター  
国立研究開発法人 国立成育医療研究センター  
国立研究開発法人 国立循環器病研究センター